全工資料　２０２６－２０

学校経営委員会報告

工業高等学校の学校経営に関わる調査

１　工業科教員等の年代別人数に関する調査

２　工業科教員等の過欠員に関する調査

３　新規採用教員の選考・採用に関する調査

４　工業高校の設備整備に関する調査

５　工業科教員の再任用に関する調査

（令和８年１０月）

公益社団法人　全国工業高等学校長協会

目　　次

ま　え　が　き……1

Ⅰ　研究の目的……2

Ⅱ　研究の経過……2

Ⅲ　調査の概要……2
　1　調査の対象……2
　(1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・都道府県代表校長……2
　(2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・都道府県代表校長……2
　(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・都道府県代表校長……2
　(4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・都道府県代表校長……2
　(5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・・・・・悉皆調査……2

　2　調査内容……2

　3　調査上の変更点等……3

　4　回収状況……3

　5　集計方針……4

Ⅳ　調査報告……5
　1　工業科教員等の年代別人数に関する調査……5
　2　工業科教員等の過欠員に関する調査……9
　3　新規採用教員の選考･採用に関する調査……13
　4　工業高校の設備整備に関する調査……16
　5　工業科教員の再任用に関する調査……17

あ　と　が　き……23

資　料……25
　調査回答用紙
　年度別調査項目一覧表

ま　え　が　き

日頃より、工業教育の発展にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

現在、工業高校は急速な技術革新、産業構造の変化、そして深刻化する人材不足など、さまざまな課題に直面している。未来の技術者を育成するためには、教育環境の整備と教員体制の充実がこれまで以上に重要となっており、教育の質を維持・向上させるための不断の努力が求められている。

本委員会では、全国の会員校および都道府県代表校長先生方と連携し、「人材」や「施設」といった教育の基盤に関する継続的な調査を実施している。具体的には、「工業科教員の過欠員に関する調査」「新規採用教員の選考・採用に関する調査」「工業科教員の再任用に関する調査」を通じて、工業科教育の現状を把握し、改善に向けた取組を進めている。また、平成23年度より「工業高校の設備整備に関する調査」を開始し、施設面の充実にも力を注いでいる。

令和８年度においても、全国の学校に調査を依頼し、提出いただいたデータを委員６名で集計・分析し、その結果をここに報告する。令和３年度から開始した「工業科教員等の年代別人数に関する調査」では、教員の年齢構成を把握することで、今後の人材確保に向けた戦略立案に資する重要な資料となっている。この調査は、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」および「工業科教員の再任用に関する調査」と連携して進められており、多くの代表校長先生方のご協力により、より精度の高いデータを得ることができている。

今後も、工業科教育のさらなる発展と教育環境の向上に向けて、皆様と力を合わせて取り組んでいきます。本調査が、各学校および各都道府県における適正な教員配置や施設設備の充実、予算確保の一助となることを願っております。引き続き、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

委員長	阿部　裕一	東京都立杉並工科高等学校長
副委員長	三好　康弘	東京都立墨田工科高等学校長
委　員	檜山　清幸	東京都立総合工科高等学校長
委　員	関　　克則	神奈川県立神奈川総合産業高等学校長
委　員	白井里佳子	埼玉県立越谷総合技術高等学校長
委　員	高嶋　聡明	千葉県立京葉工業高等学校長

令和８年１０月

公益社団法人　全国工業高等学校長協会
調査研究部　学校経営委員会

Ⅰ　研　究　の　目　的

「教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考･採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」は本委員会の調査研究として継続的に調査を行いデータの蓄積を行っている。

さらに、国の産業設備購入費が大幅に減少している現状に鑑み、各都道府県の実態を把握することを目的として「工業高校の設備整備に関する調査」を平成 23 年度より実施している。

また、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向付けしていけばよいのかを検討するための資料として、令和３年度より工業科教員等の年齢構成を「工業科教員等の年代別人数に関する調査」として加えさせていただいた。

本研究会の研究の目的は、継続および新規に実施した各種調査を本年度もデータを蓄積し、全国の動向と経年の変化を把握・分析することと共に、各都道府県の実態を把握することを目的とする。

Ⅱ　研　究　の　経　過

令和 ８ 年　３月上旬	アンケート調査用原稿の提出
令和 ８ 年　５月上旬	アンケートを会員校に配布
令和 ８ 年　６月中旬	アンケート回収
令和 ８ 年　６月下旬	アンケート集計
令和 ８ 年　８月中旬	報告書内容検討
令和 ８ 年　８月下旬	報告書原稿提出
令和 ８ 年　10 月上旬	報告書完成、発送

Ⅲ　調　査　の　概　要

１　調査対象

(1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・・・・・・・都道府県代表校長
(2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・・・・・・・都道府県代表校長
(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・・・・・・・都道府県代表校長
(4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・・・・・・・都道府県代表校長
(5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・・・・・・・悉皆調査

２　調査内容

(1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査

年代別人数に関する調査は今年度で６回目の調査となり、教員等の年齢構成が全国的にどのようになっているかを把握するための調査内容とした。

(2) 工業科教員等の過欠員に関する調査

過欠員に関する調査は毎年継続的に調査しているもので、都道府県別に小学科毎の教諭・実習助手の過欠員数とその事由を調査内容としている。

(3) 新規採用教員の選考･採用に関する調査

この調査は都道府県別に小学科ごとの教諭選考状況（新卒・既卒の応募者数、採用数）及び採用者の前歴状況を調査内容としている。

(4) 工業高校の設備整備に関する調査

産業教育設備購入費の削減傾向が続いていることを踏まえ、都道府県別の令和7年度の工業設備購入費（「都道府県・単独予算での購入費」）を調査内容としている。

(5) 工業科教員の再任用に関する調査

平成14年度からの再任用制度の導入に伴い、平成16年度より調査を継続している。各学校への悉皆調査として、令和７年度末における工業科教員の退職者数、そのうちの再任用者数及び令和８年度の工業科の新規採用教員数を調査内容としている。（定年延長者は除く）

３　調査上の変更点等

調査については、平成25年度より調査回答を本協会の「学校ポータル」より入力し回答する方法に改めた。その際、回答書式の作成に伴い学科名の分類を系列毎に整理統合した。具体的には、従来の「建築系」「設備工業系」「土木系」を「建設系」に、「材料技術系」を「化学系」に、「インテリア系」を「デザイン系」にそれぞれ統合するとともに、これまで「その他」に分類してきた「情報系」「総合系」「一括くくり」を独立させ、「セラミック系」は「窯業系」に名称を変更し調査を行った。

統計資料作成にあたっては、これまでの系統性を維持する観点から、過去のデータについても同様の整理統合を行い、「情報系」を除く「総合系」「一括くくり」については、これまでと同様「その他」として扱うこととした。

また、工業高校の設備整備に関する調査項目については、例年確定できない数値が含まれるという分析等を踏まえて、令和８年度も都道府県単独予算のみの調査とした。年代別人数に関する調査は各都道府県の代表校長先生にご苦労をいただき調査を実施した。

なお、今年度は、「学校ポータル」の入力から Excel ファイルに入力し、メールにファイルを添付し回答する方法に変更した。

４　回収状況

都道府県代表校長対象調査は47都道府県全ての都道府県から回答があった。各学校への悉皆調査については本年度の会員校５８５校中、悉皆調査１の回答を得られた学校は９８．５％、悉皆調査２の回答を得られた学校は９７．９％となった。

５　集計方針

(1) 原則として、回答者の入力したデータのとおりに集計した。

(2) 調査報告１については、全国の年代別人数を集計した表とグラフおよびブロック別グラフを作成し、分析を試みた。

(3) 調査報告２、３及び５については、昨年度並びに例年のデータと比較がしやすいように、全国を北海道（会員校 19 校）、東北（同 74 校）、関東（同 111 校）、北信越（同 48 校）、東海（同 70 校）、近畿（同 70 校）、中国（同 60 校）、四国（同 28 校）、九州（同 105 校）の 9 ブロックに分けて集計した。ブロックの分けかたは全国工業高等学校一覧の地区別 9 ブロックと同様とした。ブロック別に集計したのは例年この方式で集計がなされており、例年の方式を継承したものである。

(4) 調査報告２及び３については、調査結果をそのまま表として掲示するとともに、できるだけグラフ化した。

(5) 調査報告４については調査結果をできる限りそのまま表として掲示するとともに、前年度のデータと比較しグラフ化した。

(6) 調査報告５については、データを示すとともに地域別、全国に分けて経年の変化をグラフ化した。

(7) 小学科区分は、表のように関連する学科をまとめて９学科系列に分類した。

学科群分類

学科群	含まれる小学科名
機械系	機械、自動車、機械工学、機械システム、生産機械、電子機械　等
情報系	情報技術　等
化学系	工業化学、化学工業、化学工学、環境工学、食品工業 金属工業、材料技術、材料工学、材料科学　等
電気系	電気、電子、電気工学、電気工事　等
窯業系	セラミック、窯業　等
建設系	建築、建築システム、建築木材、設備工業、設備システム 土木、建設、建設工学、建設工業、都市工学　等
繊維系	繊維、繊維工学、繊維工業、色染工業、繊維システム　等
デザイン系	デザイン、インテリアデザイン、工業デザイン、印刷 工芸、インテリア、木材工芸、室内工芸、モダンクラフト　等
その他	総合技術、科学技術、一括くくり　等

Ⅳ　調　査　報　告

１　工業科教員等の年代別人数に関する調査

(1) 調査結果及び分類

本調査は今年度で６回目の実施となる。教員等の年齢構成が全国および各ブロックでどのようになっているかを把握するための調査内容とし、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのような方向性で取り組むべきかを検討するための資料として実施したものである。

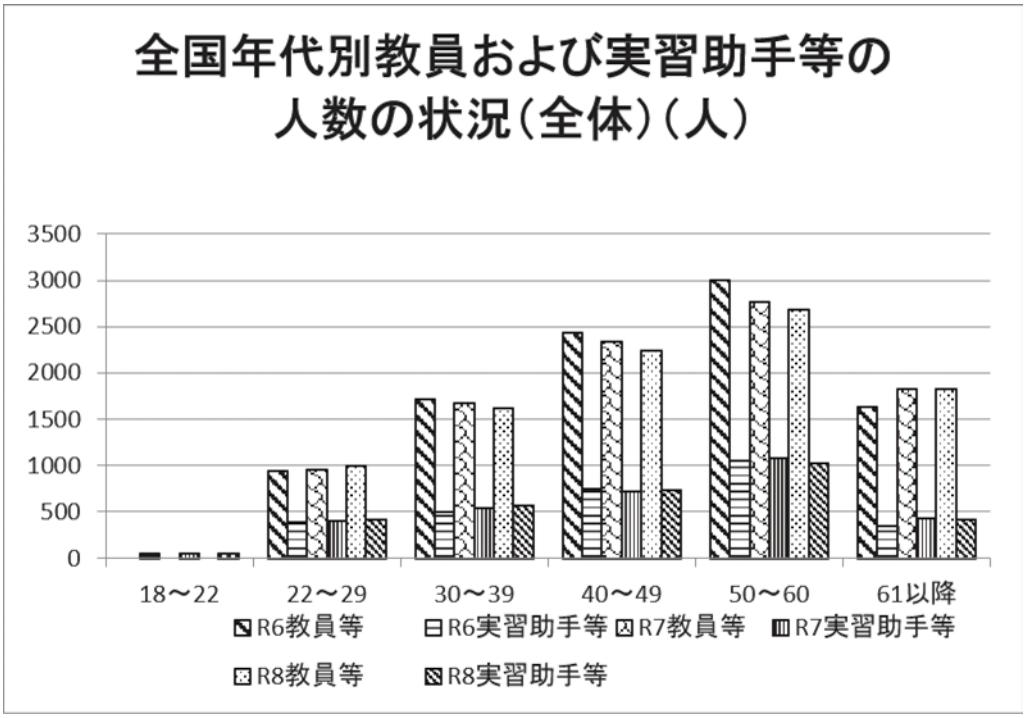
地区区分は全国を９ブロックとした。

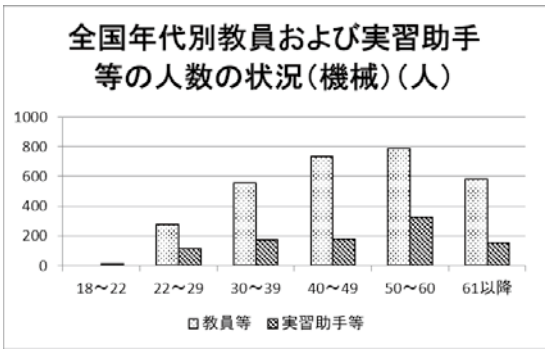
(2) 教員等及び実習助手等の年代別人数の状況

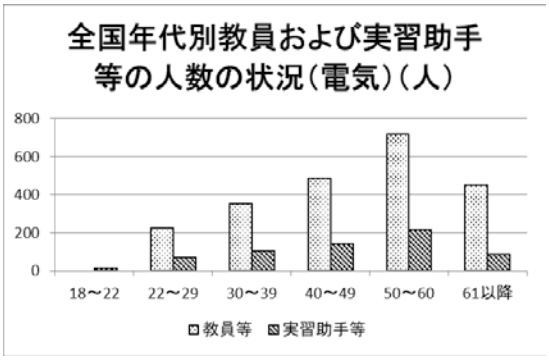
調査結果は、８ページ表１－１のとおりである。

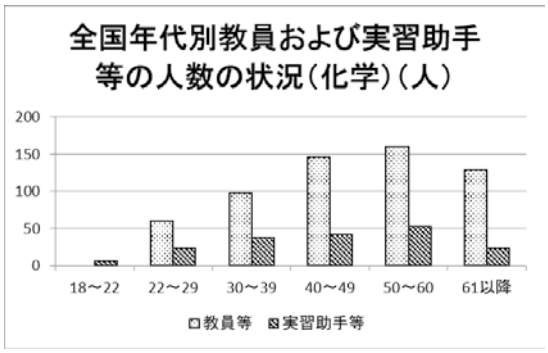
ア　全国の年代別教員および実習助手等の人数の状況

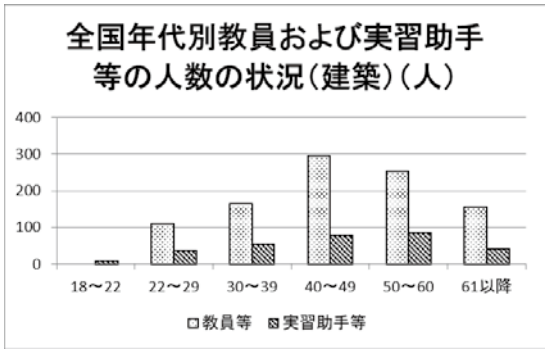
令和８年度の工業科教員等は 12,557（12,755）人（教員等　9,360（9,552）人、実習助手等 3,197（3,203）人）（会員校 585（582）校中）で、教員等、実習助手等ともに昨年度と同様 50～60 代が多くを占めていることがわかる。また、30 歳から 60 歳までは減少傾向であることがグラフから見取れる。主要学科系列（機械系、電気系、化学系、建設系）からは、依然として 40～60 代が多く占めており、工業科教員等の高齢化がより一層進んでいることが分かる。20・30 代の教員が 40～60 代の約 1/3 程度となっている。（　）内ｱﾝﾀﾞｰﾗｲﾝは令和７年度実績を示す。





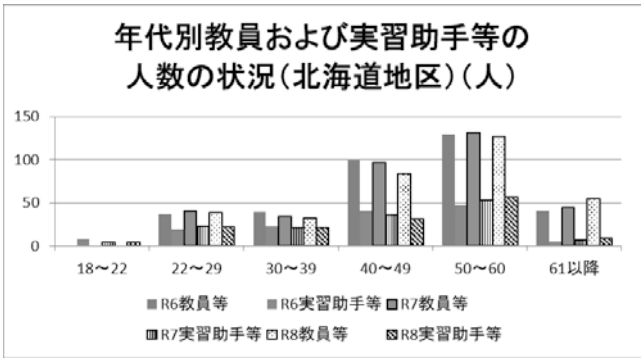


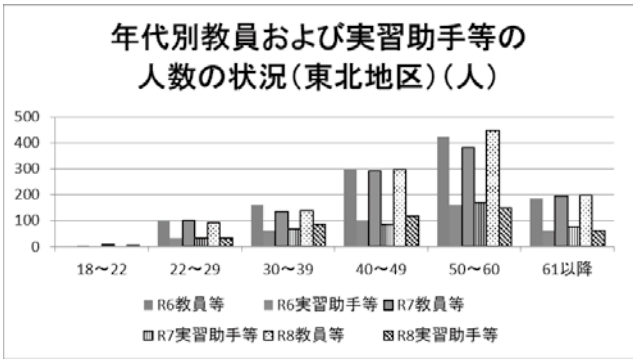


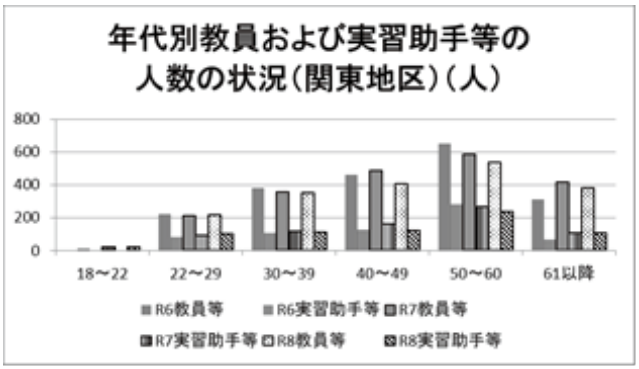


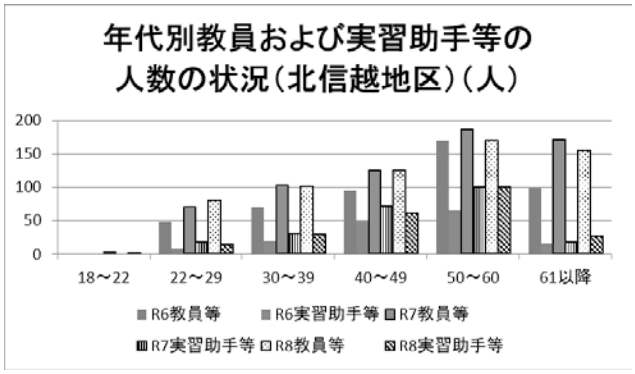
イ　ブロック別の年代別教員および実習助手の人数の状況

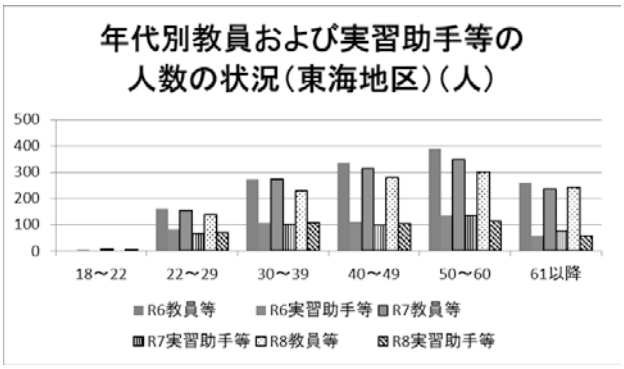
以下にブロック別の年代別教員および実習助手等の人数を、令和６年度から令和８年度までをグラフ化したものを示す。(図の棒グラフは左から令和６年度　教諭等、実習助手等、令和７年度教諭等、実習助手等、令和８年度　教諭等、実習助手等の順)

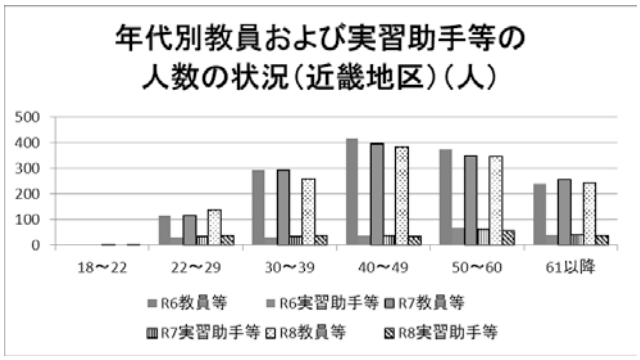


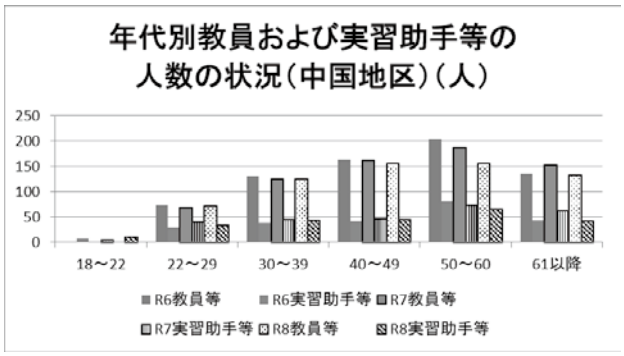


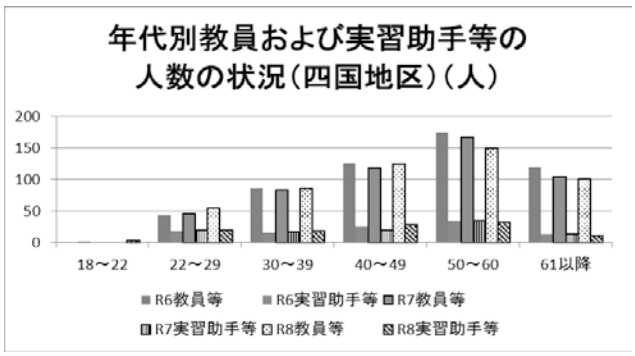


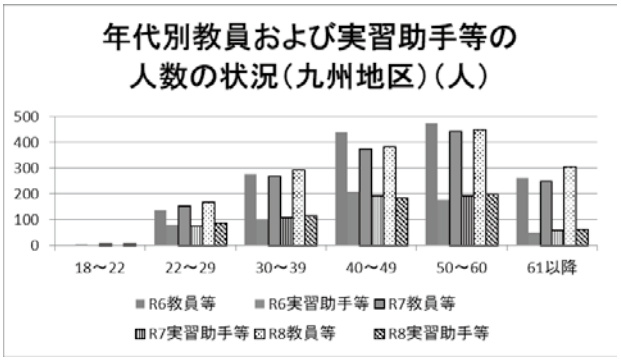












各地区の年代別人数のグラフを見ると、ここ数年の傾向として教員数、実習助手等の数が僅かではあるが減少しているように読み取れる。また、50～60代が多くを占めているが、60歳を超えての再任用及び定年延長者は増加している地区が多いが、微減の地区もある。要因としては多くの教員が定年延長、再任用を選ぶが、そうではなく、退職して別の道を選択する者もいることが、地域での違いとして表れていると思われる。また、20～29代の教員、実習助手等の数は１／２以上のブロックで昨年度より僅かではあるが増えており、各都道府県教育委員会による採用拡大の取組がうかがえる。

以上の調査結果から、工業科教員等の年齢構成が高齢化している傾向はここ数年と変化はなく、このことは、今後の工業教育を牽引する人材が定年延長または再任用制度があるとはいえ先細る状況にあり、近い将来、授業における技術技能の継承が課題となることが懸念される。

各都道府県ともに少子化で学校再編等が進み、生徒の応募状況も厳しい中、各都道府県の採用を担当する教職員課等には、各校長先生が人事ヒアリング等で要望を出されていると思われるが、今一度、工業科教員等の新規採用者増を要望していただけるようお願いしたい。一方で、大学で教員免許を取得する学生が激減している状況もあり、各ブロックの校長会、全工協会から関係大学への働きかけが急務である。全工協会も一昨年度から「工大サミット」への参加を決定し、全国の大学との連携を拡大した結果、新たに生徒や職員の特別推薦枠を設けていただいた大学もある。今後も委員会として、調査を継続し、経年変化を見ることで分析を進めていきたいと考えている。

表1－1　令和8年度工業科の全国年代別教員および実習助手等の人数の状況（人）

学科		18～22	22～29	30～39	40～49	50～60	61以降	R8合計	R7合計	R6に対する増減	R6合計
機械	教員等	0	279	558	732	786	586	2941	2985	-44	3087
	実習助手等	13	114	173	181	323	152	956	974	-18	913
自動車	教員等	0	26	13	18	37	22	116	111	5	116
	実習助手等	0	4	7	6	5	6	28	33	-5	34
電子機械	教員等	0	32	50	71	88	66	307	392	-85	328
	実習助手等	3	27	15	28	44	12	129	138	-9	128
情報	教員等	0	42	81	88	121	72	404	415	-11	428
	実習助手等	4	18	13	27	51	13	126	127	-1	123
化学	教員等	0	60	98	146	160	129	593	593	0	569
	実習助手等	6	24	38	42	53	24	187	152	35	171
電気	教員等	0	225	352	487	716	451	2231	2197	34	2227
	実習助手等	13	71	105	140	213	86	628	620	8	613
電子	教員等	0	47	82	96	111	93	429	511	-82	503
	実習助手等	2	15	7	23	38	17	102	138	-36	122
窯業セラミック	教員等	0	3	7	9	13	8	40	43	-3	48
	実習助手等	0	2	4	3	8	4	21	15	6	19
建築	教員等	0	109	165	294	252	155	975	985	-10	1004
	実習助手等	8	37	55	78	86	40	304	309	-5	291
土木	教員等	0	48	77	152	185	98	560	528	32	540
	実習助手等	1	25	27	53	55	16	177	189	-12	150
設備	教員等	0	7	11	19	13	21	71	50	21	55
	実習助手等	0	2	3	4	4	1	14	20	-6	16
インテリア	教員等	0	31	11	16	29	11	98	88	10	75
	実習助手等	1	9	0	8	5	1	24	29	-5	29
繊維	教員等	0	4	1	6	2	6	19	21	-2	24
	実習助手等	1	1	1	2	2	0	7	5	2	7
デザイン	教員等	0	32	50	64	73	33	252	238	14	270
	実習助手等	3	15	16	12	12	6	64	74	-10	62
総合学科	教員等	0	16	24	0	49	33	122	141	-19	140
	実習助手等	0	7	11	10	19	8	55	43	12	50
その他	教員等	0	35	35	44	51	37	202	254	-52	292
	実習助手等	0	45	93	109	100	28	375	337	38	338
R8合計	R8教員等	0	996	1615	2242	2686	1821	9360	9552	-192	9706
	R8実習助手等	55	416	568	726	1018	414	3197	3203	-6	3066
R7合計	R7教員等	0	953	1669	2333	2766	1831	9552			
	R7実習助手等	50	400	536	715	1072	430	3203			
R7に対する増減	教員等	0	43	-54	-91	-80	-10	-192			
	実習助手等	5	16	32	11	-54	-16	-6			
R6合計	R6教員等	0	933	1714	2438	2995	1626	9706			
	R6実習助手等	47	381	500	739	1050	349	3066			

全工協会会員校 585 校の学科別、年代別人数の集計データ

２　工業科教員等の過欠員に関する調査

(1) 調査結果の区分および分類

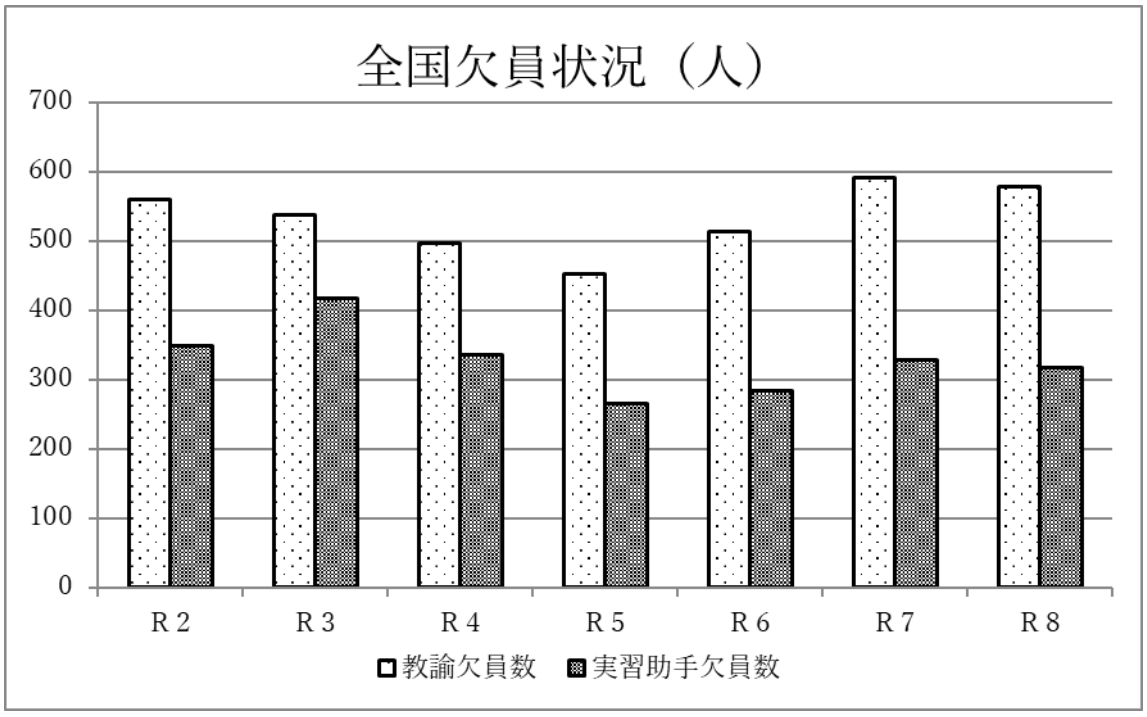
本調査は令和７年度に引き続き実施し、令和元年度（平成 31 年度）以降のデータに基づきその推移を分析したものである。

地区区分および小学科区分は、地区区分は全国を９ブロックとし、集計方針に示すように関連する小学科をまとめて９学科系列に分類した。

(2) 教諭及び実習助手の欠員状況

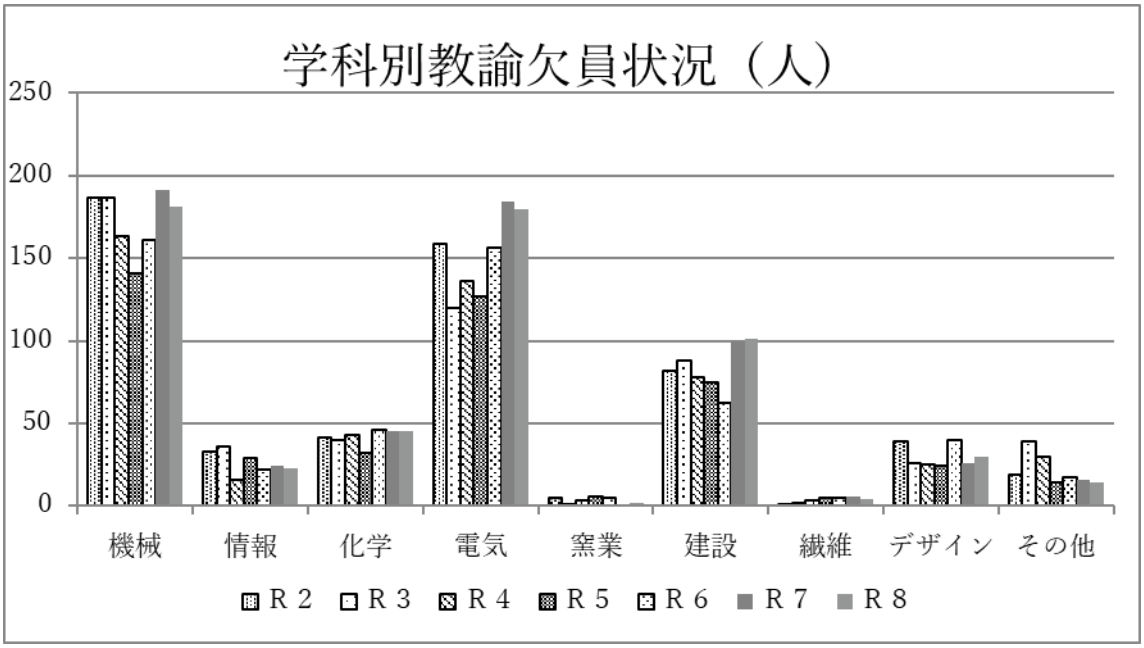
調査結果は、18 ページ表２－１のとおりである。

ア　全国の欠員状況

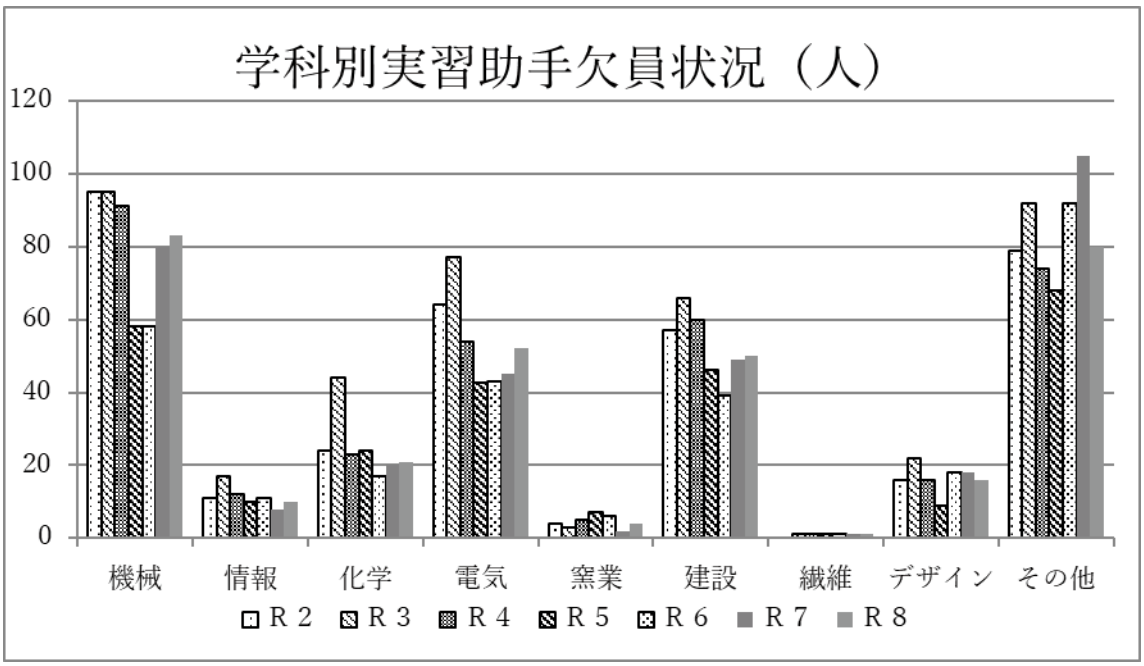


令和８年度の工業科教諭の欠員数は 580 名で、前年度の 593 名から 13 名減少した。令和２年度から令和５年度にかけては減少傾向で推移していたが、令和６年度に増加へ転じ、令和７年度に 593 名まで増加した後、令和８年度は再び減少している。一方、実習助手の欠員数は令和７年度の 328 名から令和８年度は 317 名となり 11 名減少したものの、令和５年度及び令和６年度を上回る水準で推移している。

イ　学科別欠員状況

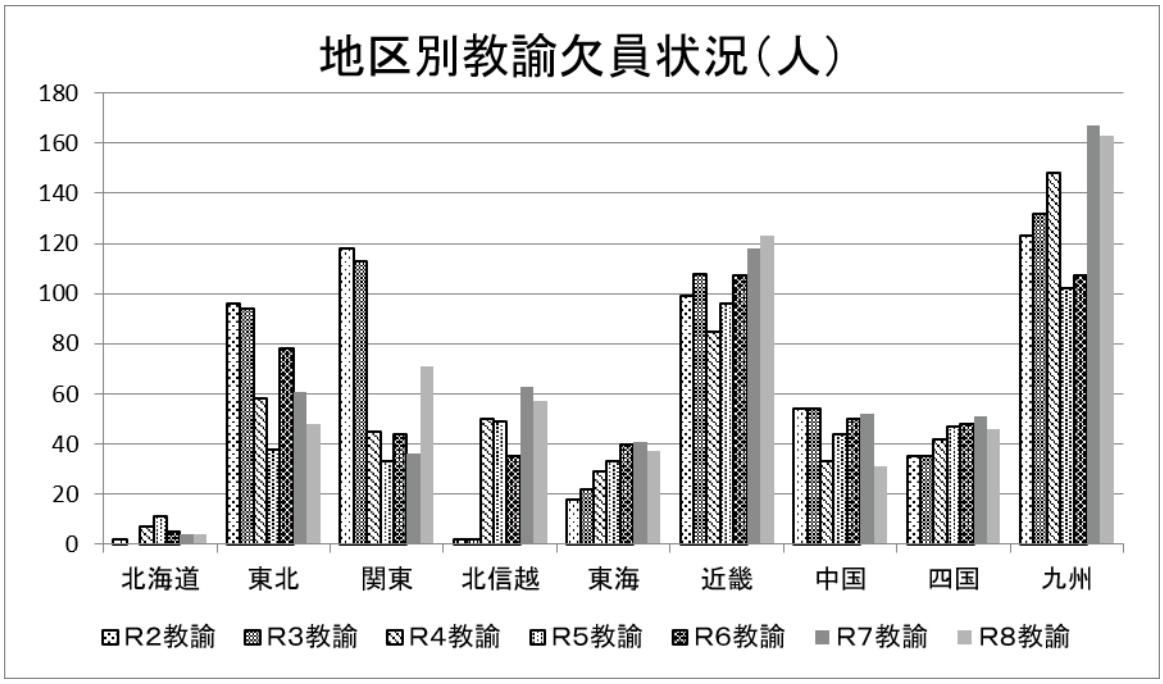


学科別の教諭欠員状況では、機械科、電気科および建設科の欠員数が他学科に比べて高い水準で推移している。令和８年度は機械科および電気科で前年度よりやや減少したものの、依然として高い水準にあり、学科ごとに欠員状況の違いが見られる。

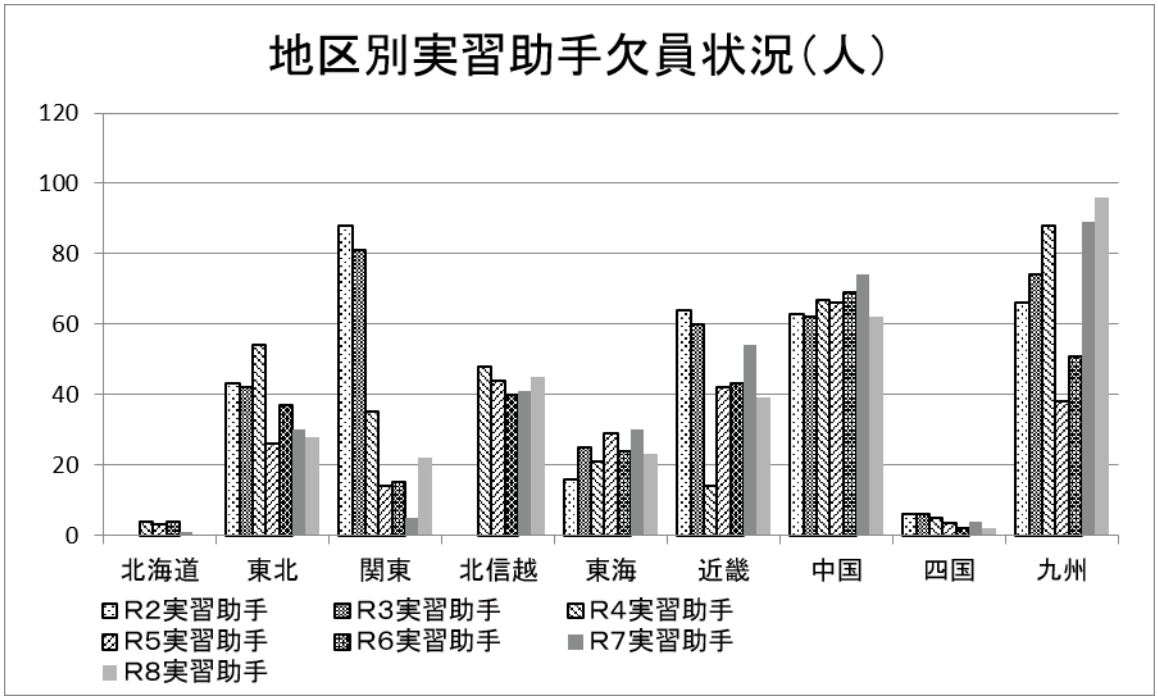


実習助手では、学科ごとに欠員数の推移に違いが見られるものの、令和８年度は前年度と比較して増加した学科が多く見られる。特に機械科、電気科および建設科では引き続き高い水準で推移しており、他学科と比較して欠員数が多い状況が見られる。

ウ　地区別欠員状況



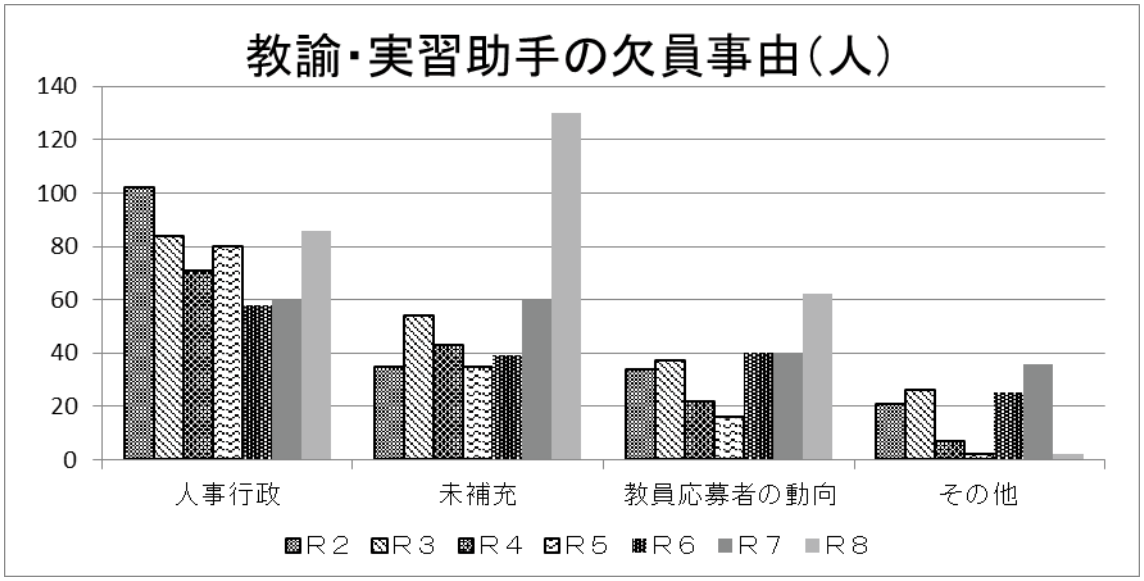
地区別の教諭の欠員状況では、令和８年度は前年度と比較して減少した地区が多く見られた。一方で、関東地区および近畿地区では増加が見られるなど、地区によって欠員状況に差が見られる。九州地区は 163 名と最も多く、近畿地区も 123 名と比較的多い状況にある。



地区別の実習助手の欠員状況は、９地区中６地区で前年度を下回ったものの、九州地区は 96 名と全国で最も多い。また、関東および北信越では増加しており、地区ごとに異なる傾向を示している。

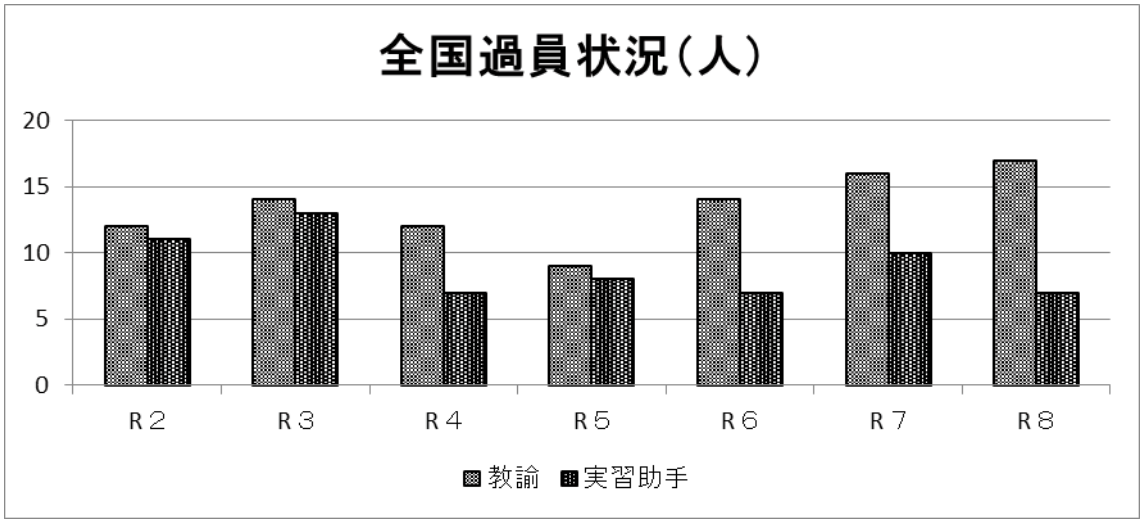
(3) 教諭・実習助手の欠員事由

調査結果は 18 ページ表 2－2 のとおりである。教諭・実習助手等の欠員事由では、「未補充」が 130 件と最も多くなっている。また、「教員応募者の動向」を要因とする欠員は 62 件となっており、前年度（40 件）から増加している。欠員事由の構成を見ると、「未補充」及び「教員応募者の動向」が大きな要因となっており、教員採用を取り巻く状況の変化との関連が考えられる。



(4) 教諭及び実習助手の過員状況

調査結果は、19 ページ表２－３および表２－４のとおりである。



教諭は、令和３年度から令和５年度にかけて減少した後、令和６年度以降増加傾向にあり、令和８年度は 17 名と最も多くなっている。

一方、実習助手は令和３年度に 13 名と最も多い過員数となった後、増減を繰り返しており、令和８年度は７名となっている。

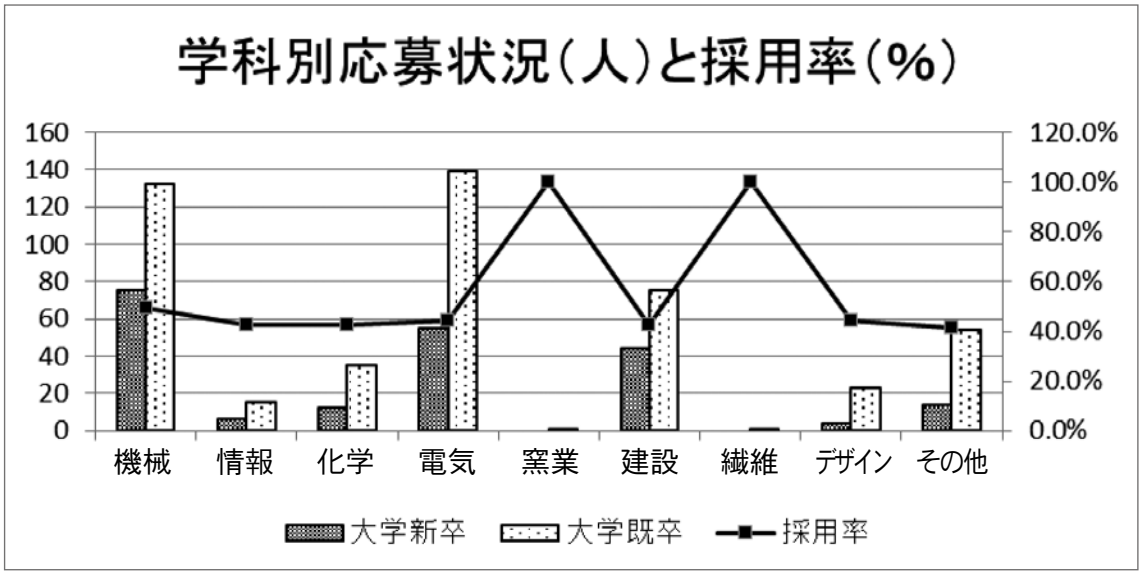
３　新規採用教員の選考･採用に関する調査

(1) 調査の結果および分類

調査の結果は、20 ページ表３－１および21ページ表３－２のとおりである。

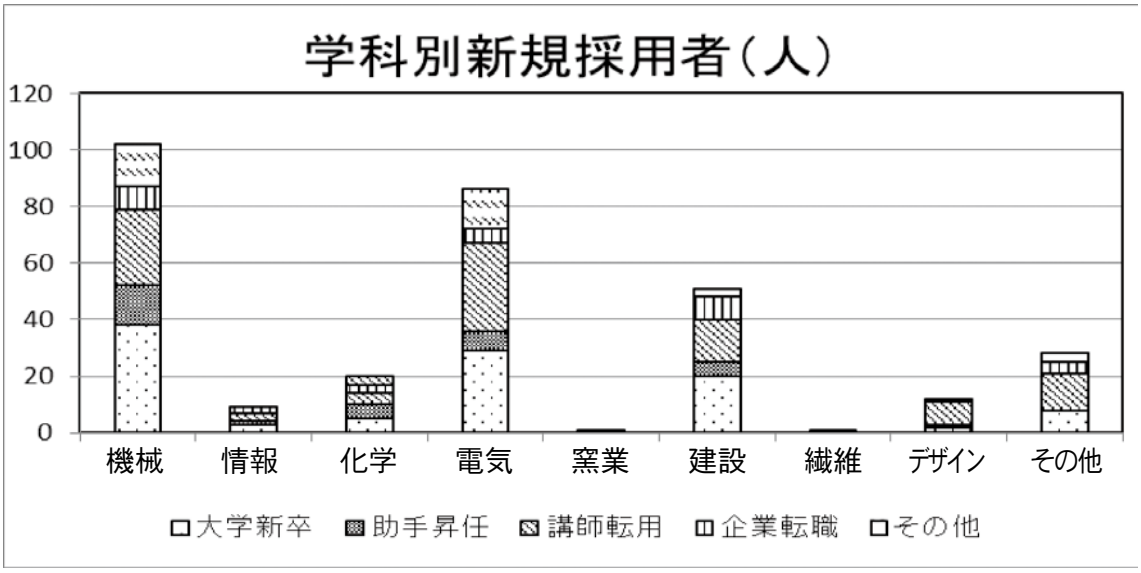
ア　全国調査

全国での採用者数は 310 名で、昨年度の 299 名に比べて 11 名の増加となった。



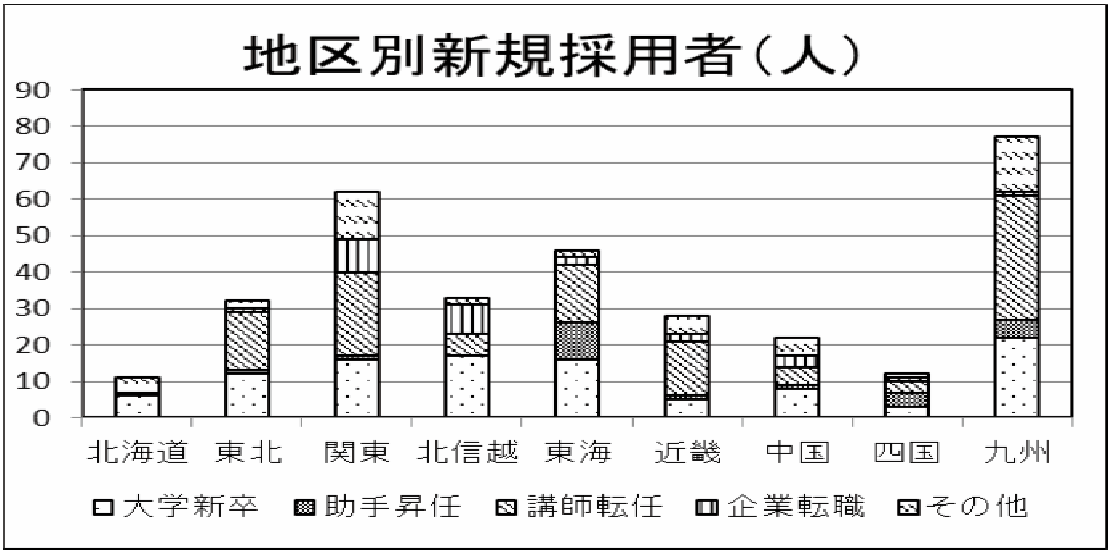
学科別の応募状況および採用率は、機械系では採用者数102人、電気系では86人、建設系では 51 人となっており、他の学科系統と比較して採用者数が多い。一方、窯業系および繊維系の採用者数はそれぞれ１人にとどまっている。また、採用率には学科ごとの差が見られ、分野によって応募状況および採用状況に特徴が見られる。なお、「その他」には募集時に学科を指定せず、工業などの括りで採用した者を含んでいる。

イ　学科別状況

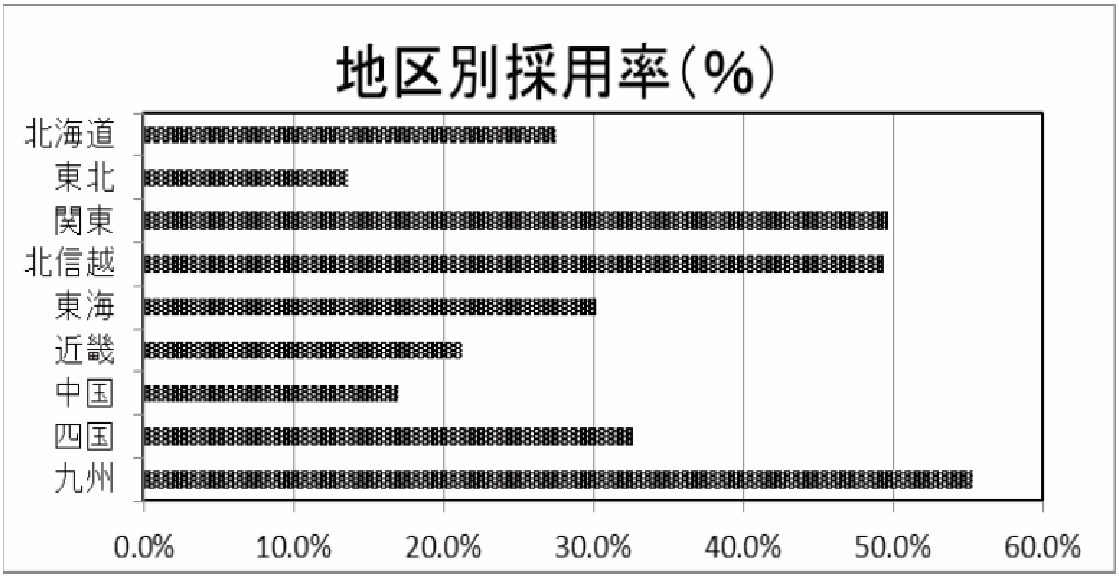


学科別新規採用者数を見ると、機械系、電気系および建設系で採用者数が多くなっている。また、採用経路では講師転用および大学新卒による採用が多くの学科で大きな割合を占めており、企業転職やその他の経路による採用も見られる。

ウ　地区別状況

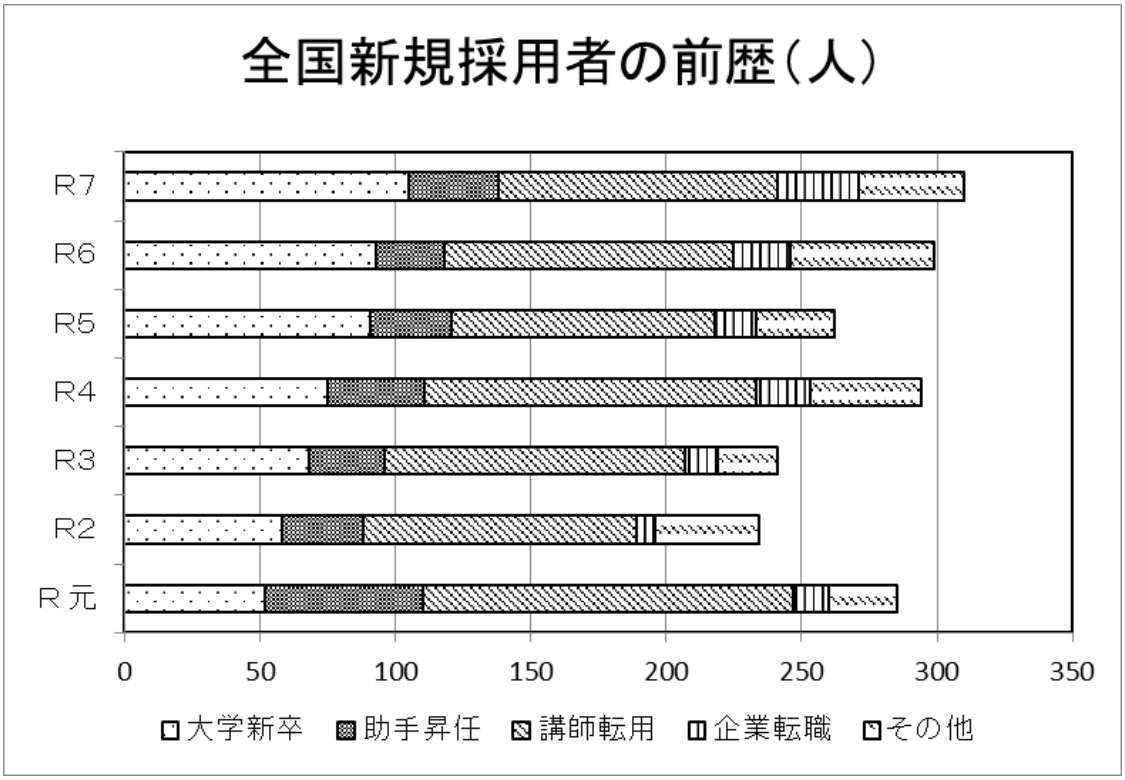


地区別新規採用者数は、九州地区が 74 人と最も多く、関東地区および東海地区がこれに続いている。採用経路では、大学新卒および講師転任が多くの地区で中心を占めており、特に九州地区で多く見られる。また、関東地区および北信越地区では企業転職による採用も比較的多く、多様な採用経路を活用した人材確保が図られている。



地区別採用率は、九州（55.3%）が最も高く、関東（49.7%）、北信越（49.4%）も高い採用率を示している。一方、東北（13.6%）、中国（17.0%）、近畿（21.2%）では相対的に低い水準となっており、地区によって採用率に差が見られる。

(2) 新規採用者の前歴

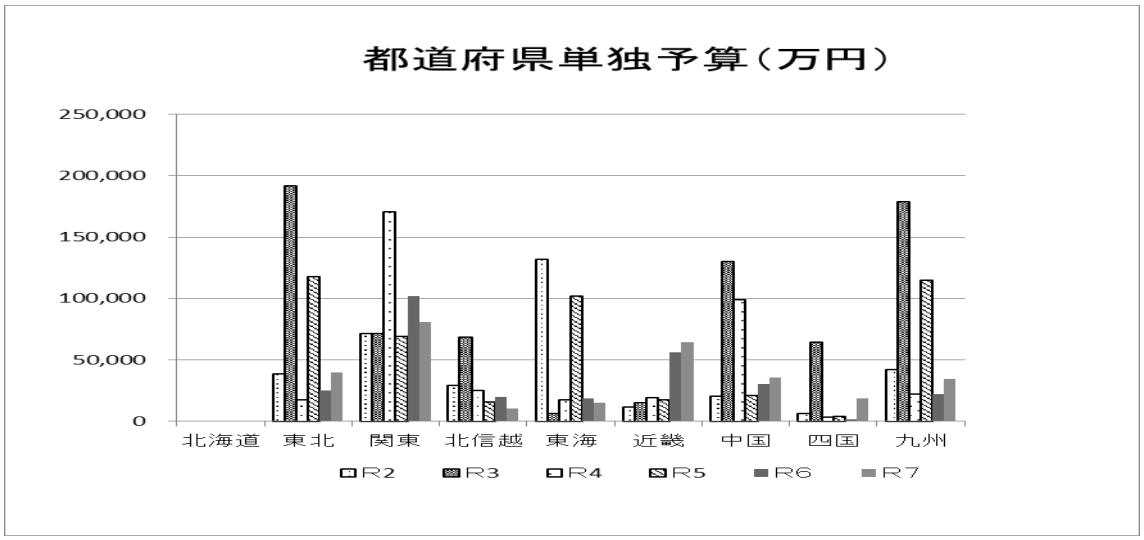


新規採用者の前歴を見ると、大学新卒者は令和元年度の 52 人から令和７年度には 105 人となり、大幅に増加している。また、講師転用は各年度を通じて主要な採用経路の一つとなっており、令和７年度も 103 人を占めている。さらに、企業転職者は近年増加傾向にあり、令和７年度には 30 人となるなど、多様な経歴を有する人材の採用が進んでいる。

４　工業高校の設備整備に関する調査

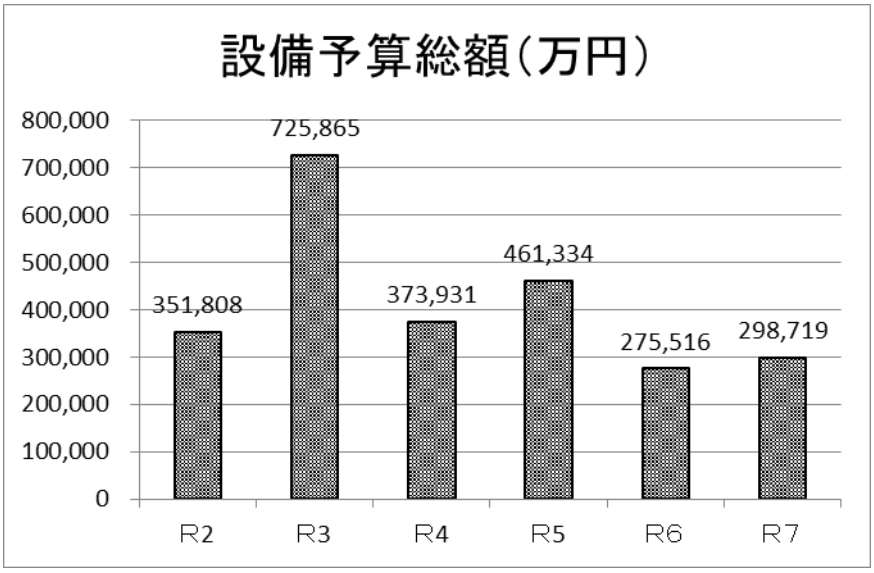
調査結果は、22 ページ表４のとおりである。なお、金額が不明の場合や、確定できない数値も含まれるので、傾向を見るということでご理解をいただきたい。

（１）都道府県単独予算について



都道府県単独予算は、年度によって変動が見られるものの、令和７年度は前年度を上回る水準となった。また、地区別に見ると、前年度から増加した地区と減少した地区があり、その推移には地域ごとの特徴が見られる。

（２）設備整備予算総額について



設備予算総額は、令和３年度にピークを迎えた後、増減を伴いながら推移している。令和６年度は令和２年度以降で最も低い水準となったが、令和７年度は前年度を上回り、増加に転じた。なお、令和７年度の予算総額は、令和２年度から令和５年度までの各年度を下回る水準となっている。

５　工業科教員の再任用に関する調査

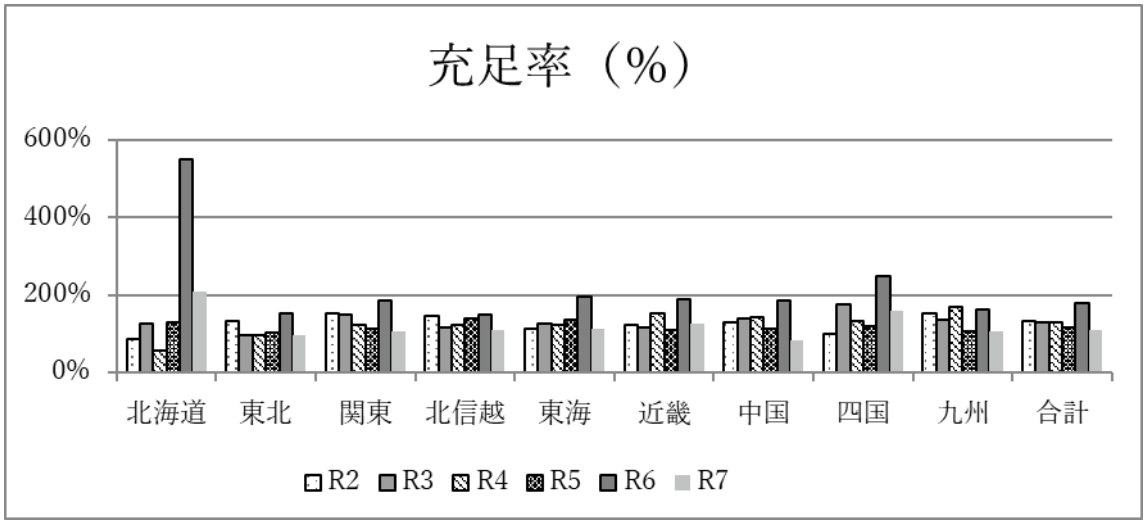
(1) 全国状況

令和８年度工業科教員の新規採用および再任用の状況

		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
A	令和６年度末退職者	9	26	82	21	43	46	24	16	67	334
B	退職者のうち再任用となった者	2	4	9	4	14	4	10	3	17	67
C	B/A（%）	22.2%	15.4%	11.0%	19.0%	32.6%	8.7%	41.7%	18.8%	25.4%	20.1%
D	令和７年度新規採用教員	10	38	52	37	51	33	27	14	100	362
E	充足率（%）　（B＋D）÷A	133.3%	161.5%	74.4%	195.2%	151.2%	80.4%	154.2%	106.3%	174.6%	128.4%

退職者数に対する補充状況を見ると、全体の充足率は 128.4%となっており、再任用者および新規採用者により退職者数を上回る人員が確保されている。地域別では、北信越（195.2%）、九州（174.6%）、東北（161.5%）で高い充足率を示している。一方、関東（74.4%）および近畿(80.4%）では充足率が100%を下回っている。特に関東は退職者数が82人と全国で最も多い一方、再任用率は11.0%にとどまっている。中国では再任用率が41.7%と全国最高であり、高い充足率につながっている。これらの結果から、地域ごとに再任用の活用状況や人員補充の状況に差が見られる。

(2) 地区別状況



充足率については、地区によって推移に差が見られる。年度ごとの変動はあるものの、充足率が上昇傾向にある地区や安定的に推移している地区が見られる一方、低下傾向を示す地区も見られる。これらの結果から、再任用制度の活用状況や新規採用者の確保状況には地域差があることがうかがわれる。

表２－１　令和８年度教諭・実習助手等の欠員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
機械系	教諭等	0	16	18	20	12	54	10	10	41	181
	実習助手等	0	8	7	11	5	10	0	0	42	83
情報系	教諭等	0	3	5	1	0	3	0	4	7	23
	実習助手等	0	2	2	0	0	3	0	0	3	10
化学系	教諭等	0	1	3	4	2	7	6	8	14	45
	実習助手等	0	0	3	5	2	4	0	0	7	21
電気系	教諭等	1	15	22	19	15	36	11	11	50	180
	実習助手等	0	6	5	15	6	10	0	1	9	52
窯業系	教諭等	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	実習助手等	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
建設系	教諭等	3	12	16	6	5	11	2	9	37	101
	実習助手等	0	9	4	10	4	5	2	0	16	50
繊維系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	1	2	4
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
デザイン系	教諭等	0	1	3	6	1	10	2	3	4	30
	実習助手等	0	3	0	2	2	3	0	1	5	16
その他	教諭等	0	0	4	0	0	2	0	0	8	14
	実習助手等	0	0	1	2	0	4	60	0	13	80
地区合計	教諭等	4	48	71	57	37	123	31	46	163	580
	実習助手等	0	28	22	45	23	39	62	2	96	317

表２－２　令和８年度教諭・実習助手等の欠員事由（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
人事行政上の計画的方策	0	8	1	23	12	24	0	15	3	86
異動者未補充	0	24	43	10	8	0	10	0	35	130
突発的状況	0	3	3	7	0	3	4	4	28	52
教員応募者の動向	5	8	4	0	0	15	10	0	20	62
教員選考後の状況	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
地区合計	5	43	53	40	20	42	24	19	86	332

表2－3　令和8年度教諭・実習助手等の過員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
機械系	教諭等	0	3	1	0	0	0	0	0	0	4
	実習助手等	0	0	1	0	0	2	0	0	1	4
情報系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気系	教諭等	0	2	1	0	1	0	1	0	0	5
	実習助手等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設系	教諭等	1	1	2	0	0	1	2	0	0	7
	実習助手等	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区合計	教諭等	1	6	4	0	2	1	3	0	0	17
	実習助手等	0	1	3	0	0	2	0	0	1	7

表2－4　令和8年度教諭・実習助手等の過員対策（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
担当教科・科目の変更	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
他科への配置転換	0	3	6	0	2	0	4	0	0	15
教員数の再調整	0	2	0	2	0	0	0	0	0	4
採用変更の中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勧奨退職等の促進	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
その他	2	6	3	0	2	3	0	0	2	18
地区合計	2	12	11	2	4	5	4	0	2	42

表3－1　令和8年度新規採用教員の選考状況(人)

地区			機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計
北海道	応募数	大学新卒	4	0	1	2	0	2	0	0	0	9
		大学既卒	3	0	2	2	0	3	0	0	0	10
	採用者数		4	0	3	2	0	2	0	0	0	11
	採用率(%)		57.1	0.0	100.0	50.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	27.5
東北	応募数	大学新卒	13	0	5	11	0	11	0	0	0	40
		大学既卒	19	0	1	21	0	14	0	0	0	55
	採用者数		13	0	1	8	0	10	0	0	0	32
	採用率(%)		40.6	0.0	16.7	25.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	13.6
関東	応募数	大学新卒	13	2	2	5	0	4	0	1	0	27
		大学既卒	34	10	7	21	0	6	0	1	1	80
	採用者数		16	6	6	12	0	5	0	2	1	48
	採用率(%)		34.0	50.0	66.7	46.2	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	49.7
北信越	応募数	大学新卒	5	1	1	5	0	1	0	0	4	17
		大学既卒	6	0	1	9	0	8	0	0	3	27
	採用者数		7	1	1	13	0	6	0	0	5	33
	採用率(%)		63.6	100.0	50.0	92.9	0.0	66.7	0.0	0.0	71.4	49.4
東海	応募数	大学新卒	13	2	1	6	0	9	0	0	0	31
		大学既卒	19	5	5	17	0	11	0	7	0	64
	採用者数		17	1	3	12	0	9	0	4	0	46
	採用率(%)		53.1	14.3	50.0	52.2	0.0	45.0	0.0	57.1	0.0	30.2
近畿	応募数	大学新卒	5	0	1	3	0	3	0	2	2	16
		大学既卒	16	0	9	27	0	0	0	6	13	71
	採用者数		6	0	3	8	0	1	0	1	9	28
	採用率(%)		28.6	0.0	30.0	26.7	0.0	33.3	0.0	12.5	60.0	21.2
中国	応募数	大学新卒	6	0	0	5	0	7	0	0	0	18
		大学既卒	14	0	8	15	0	6	0	2	0	45
	採用者数		12	0	2	9	0	3	0	0	0	26
	採用率(%)		60.0	0.0	25.0	45.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	17.0
四国	応募数	大学新卒	1	1	0	3	0	2	0	0	1	8
		大学既卒	4	0	0	4	0	7	0	3	4	22
	採用者数		2	1	0	3	0	4	0	2	0	12
	採用率(%)		40.0	100.0	0.0	42.9	0.0	44.4	0.0	66.7	0.0	32.7
九州	応募数	大学新卒	15	0	1	15	0	5	0	1	7	44
		大学既卒	17	0	2	23	1	20	1	4	33	101
	採用者数		25	0	1	19	1	11	1	3	13	74
	採用率(%)		78.1	0.0	33.3	50.0	100.0	44.0	100.0	60.0	32.5	55.3
全国	応募数	大学新卒	75	6	12	55	0	44	0	4	14	210
		大学既卒	132	15	35	139	1	75	1	23	54	475
	採用者数		102	9	20	86	1	51	1	12	28	310
	採用率(%)		49.3	42.9	42.6	44.3	100.0	42.9	100.0	44.4	41.2	56.4

表3－2 令和8年度新規採用教員の採用状況（人）

地区		機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計	
											合計	%
北海道	大学等新卒者数	3	0	1	1	0	1	0	0	0	6	54.5%
	実習助手からの任用者数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	9.1%
	講師からの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	1	0	1	1	0	1	0	0	0	4	36.4%
東北	大学等新卒者数	4	0	1	2	0	5	0	0	0	12	37.5%
	実習助手からの任用者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3.1%
	講師からの任用者数	7	0	0	4	0	5	0	0	0	16	50.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3.1%
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6.3%
関東	大学等新卒者数	5	1	1	4	0	4	0	1	0	16	33.3%
	実習助手からの任用者数	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	6.3%
	講師からの任用者数	4	2	1	3	0	0	0	1	1	12	25.0%
	企業からの転職者数	3	2	2	0	0	0	0	0	0	7	14.6%
	その他	3	0	1	5	0	1	0	0	0	10	20.8%
北信越	大学等新卒者数	4	1	1	6	0	2	0	0	3	17	51.5%
	実習助手からの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	1	0	0	4	0	0	0	0	1	6	18.2%
	企業からの転職者数	1	0	0	2	0	4	0	0	1	8	24.2%
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	6.1%
東海	大学等新卒者数	8	0	1	4	0	3	0	0	0	16	34.8%
	実習助手からの任用者数	5	0	2	3	0	0	0	0	0	10	21.7%
	講師からの任用者数	4	1	0	4	0	4	0	3	0	16	34.8%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4.3%
	その他	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	4.3%
近畿	大学等新卒者数	1	0	0	1	0	1	0	0	2	5	17.9%
	実習助手からの任用者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3.6%
	講師からの任用者数	3	0	2	5	0	0	0	1	4	15	53.6%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	7.1%
	その他	2	0	1	1	0	0	0	0	1	5	17.9%
中国	大学等新卒者数	3	0	0	4	0	1	0	0	0	8	30.8%
	実習助手からの任用者数	2	0	1	0	0	1	0	0	0	4	15.4%
	講師からの任用者数	2	0	1	4	0	0	0	0	0	7	26.9%
	企業からの転職者数	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4	15.4%
	その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	11.5%
四国	大学等新卒者数	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	25.0%
	実習助手からの任用者数	1	0	0	0	0	2	0	1	0	4	33.3%
	講師からの任用者数	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3	25.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	8.3%
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8.3%
九州	大学等新卒者数	10	0	0	6	0	2	0	1	3	22	29.7%
	実習助手からの任用者数	5	0	0	2	0	2	0	0	0	9	12.2%
	講師からの任用者数	6	0	0	6	1	5	1	2	7	28	37.8%
	企業からの転職者数	1	0	1	1	0	1	0	0	1	5	6.8%
	その他	3	0	0	4	0	1	0	0	2	10	13.5%
全国	大学等新卒者数	38	3	5	29	0	20	0	2	8	105	33.9%
	実習助手からの任用者数	14	1	5	7	0	5	0	1	0	33	10.6%
	講師からの任用者数	27	3	4	31	1	15	1	8	13	103	33.2%
	企業からの転職者数	8	2	3	5	0	8	0	0	4	30	9.7%
	その他	15	0	3	14	0	3	0	1	3	39	12.6%
	採用者数の計	102	9	20	86	1	51	1	12	28	310	100.0%

表4　令和2年度から令和7年度都道府県別設備予算（万円）

地区		都道府県・単独予算							備考
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	増減率	
北海道	北海道	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	合計	0	0	0	0	0	0	0.0%	
東北	青森	7,325	97,490	4,549	19,140	6,552	22,852	248.8%	
	岩手	2,640	2,439	2,148	1,857	0	0	0.0%	
	宮城	3,570	13,442	1,661	2,842	4,930	0	-100.0%	
	秋田	7,045	2,956	1,381	0	0	2,988	0.0%	
	山形	0	1,849	305	1,676	1,316	2,044	55.3%	
	福島	17,886	73,599	7,167	92,447	12,373	11,972	-3.2%	
	合計	38,466	191,775	17,211	117,962	25,171	39,856	58.3%	
関東	茨城	1,259	950	3,074	3,396	5,000	5,000	0.0%	
	栃木	5,000	5,000	2,034	891	2,106	3,570	69.5%	
	群馬	12,192	4,544	12,201	12,295	13,322	17,966	34.9%	
	埼玉	9,867	9,767	8,050	8,367	6,545	6,927	5.8%	
	千葉	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	東京	23,235	48,263	144,983	44,263	72,600	33,054	-54.5%	
	神奈川	20,100	3,058	0	0	2,176	2,176	0.0%	
	山梨	0	0	0	0	0	12,006	0.0%	
	合計	71,653	71,582	170,342	69,212	101,749	80,699	-20.7%	
北信越	新潟	9,661	1,488	10,212	11,178	10,066	6,877	-31.7%	
	長野	3,743	1,058	2,578	0	466	0	-100.0%	
	富山	3,000	3,000	0	1,656	519	661	27.4%	
	石川	8,390	34,317	4,655	2,072	7,908	2,034	-74.3%	
	福井	4,519	28,362	7,579	704	902	697	-22.7%	
	合計	29,313	68,225	25,024	15,610	19,861	10,269	-48.3%	
東海	静岡	12,000	600	6,000	6,000	6,000	6,000	0.0%	
	愛知	18,952	4,778	9,878	90,668	4,473	3,549	-20.7%	
	岐阜	4,648	700	1,665	5,026	7,942	4,151	-47.7%	
	三重	96,226	341	0	0	0	1,228	0.0%	
	合計	131,826	6,419	17,543	101,694	18,415	14,928	-18.9%	
近畿	滋賀	1,818	0	0	0	6,751	4,752	-29.6%	
	京都	553	500	880	1,300	530	808	52.5%	
	大阪	6,920	6,920	8,393	7,544	9,540	46,993	392.6%	
	兵庫	1,355	910	1,013	123	27,923	8,200	-70.6%	
	奈良	1,000	1,000	980	950	960	250	-74.0%	
	和歌山	0	5,500	8,000	7,455	10,212	3,152	-69.1%	
	合計	11,646	14,830	19,266	17,372	55,916	64,155	14.7%	
中国	鳥取	1,845	15,435	0	0	184	0	-100.0%	
	島根	3,017	25,002	86,118	4,237	5,937	5,937	0.0%	
	岡山	2,008	33,868	5,009	5,412	3,895	1,798	-53.8%	
	広島	1,135	1,305	1,240	1,096	10,334	17,735	71.6%	
	山口	12,485	54,640	6,373	10,160	10,140	10,137	0.0%	
	合計	20,490	130,250	98,740	20,905	30,490	35,607	16.8%	
四国	徳島	3,498	2,000	2,200	2,684	0	16,689	0.0%	
	香川	0	0	0	123	0	0	0.0%	
	愛媛	2,576	36,824	0	0	775	1,686	117.5%	
	高知	279	25,385	1,300	1,109	715	189	-73.6%	
	合計	6,353	64,209	3,500	3,916	1,490	18,564	1145.9%	
九州	福岡	8,233	8,366	0	8,366	0	9,866	0.0%	
	佐賀	7,902	87,977	8,370	0	0	0	0.0%	
	長崎	5,880	0	2,649	2,358	1,987	2,080	4.7%	
	熊本	0	13,930	2,500	5,120	5,120	4,500	-12.1%	
	大分	2,500	600	3,317	93,886	0	4,269	0.0%	
	宮崎	1,493	275	273	2,348	1,262	0	-100.0%	
	鹿児島	10,938	51,961	5,196	2,585	5,196	10,938	110.5%	
	沖縄	5,115	15,466	0	0	8,860	2,988	-66.3%	
	合計	42,061	178,575	22,305	114,663	22,425	34,641	54.5%	
総合計		351,808	725,865	373,931	461,334	275,516	298,719	8.4%	

あ　と　が　き

我が国の産業構造は、AI や IoT、ロボティクス等のデジタル技術の急速な進展に加え、カーボンニュートラルの実現や持続可能な社会の構築に向けた取組など、大きな変革の時代を迎えている。産業界においては、従来のものづくりを支える技術力に加え、多様な課題を解決する創造力や変化に対応する柔軟性を備えた人材が求められており、工業教育に対する社会的期待はこれまでになく高まっている。

こうした社会情勢の中、将来の地域産業や我が国のものづくりを担う人材を育成する工業系高校には、先端技術を取り入れた教育内容の充実を図るとともに、生徒一人一人の資質・能力を伸ばし、地域や産業界との連携を深めながら教育活動を推進していくことが求められている。そのためには、教育課程や指導方法の改善だけでなく、教育を支える人的・物的基盤を継続的に整備していくことが不可欠である。

本委員会では、工業教育を支える基盤の現状と課題を把握するため、「工業科教員等の年代別人数」、「工業科教員の過欠員の状況」、「新規採用教員の選考・採用」、「工業科教員の再任用」について継続的な調査を実施してまいりました。近年、多くの地域で工業科教員の確保が課題となっており、専門性を有する教員の採用や育成、経験豊富な教員の再任用など、人材確保に関する取組の重要性はますます高まっている。本調査は、その実態を全国的な視点から把握し、今後の施策や取組を検討するための基礎資料として位置付けられるものである。

また、工業教育においては、実験・実習設備や ICT 環境の充実が教育の質を大きく左右している。このため、本委員会では「工業高校の設備整備」の状況についても継続的に調査を行っている。技術革新のスピードが加速する中、学校現場において最新の設備や機器を維持・更新していくことは容易ではありませんが、生徒が実社会で活用されている技術に触れながら学習できる環境を整備することは、工業教育の充実に欠かせない要素であると考えられる。

継続した調査によって蓄積されたデータは、各地域における教育環境や人材確保の実態を把握するとともに、課題の変化や新たな傾向を読み取るための貴重な資料となっている。地域によって抱える課題や状況は異なるが、それぞれの取組や工夫を共有することは、全国の工業教育の発展にもつながるものと期待している。

一方で、都道府県ごとの制度や運用方法の違い、採用区分や職名の相違、さらには調査方法や集計基準の変更などにより、一部の項目については単純な比較や経年比較が難しい場合がある。そのため、本報告書に掲載した数値については、厳密な統計資料としてのみ捉えるのではなく、全国的な動向や課題を把握するための参考資料としてご活用いただければ幸いである。本報告書を通して、各地域の実情や課題を共有し、今後の工業教育の充実に向けた議論や取組の一助となることを願っている。

最後に、本調査にご協力いただきました会員校並びに都道府県代表校長の皆様に心より感謝申し上げます。また、調査の集計及び資料作成にご尽力いただいた全工協会事務局の皆様に厚く御礼申し上げます。本報告書が、全国の工業系高校における教育活動の充実と、工業教育のさらなる発展を支える一助となれば幸いです。

資　　料

調　査　回　答　用　紙

年度別 調 査 項 目 一 覧 表
（教職員制度委員会、施設設備委員会、学校経営委員会）

２０２６年度学校経営委員会　調査１（代表校長用）

［記入上の注意］

（１）都道府県代表校長にお願いする調査です。

（２）回答が完了したら保存し、kenkyujo@zenkoukyo.or.jpへメールで報告してください。

メールの件名は、「都道府県名番号＋都道府県名＋代表調査回答の提出について」としてください。

例　13東京都代表調査回答の提出について

ファイル名は、「協会学校番号＋学校名＋代表1学校経営」としてください。

例　1300東京工科代表1入試対策

都道府県名	

工業科教員等の年代別人数および過欠員に関する調査

Ⅰ　あなたの所属する都道府県における各学科系列で教える工業科教員等の年代別人数について（習熟度別、初任研配置等の加配は含みません）（２０２６年４月１日現在）

上段：教員の人数　下段：実習助手・実習担当教諭・実習指導員の人数

学科系列	年齢							
	18～21	22～29	30～39	40～49	50～60	61～再任用	合計	
機械		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
自動車		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
電子機械		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
情報		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
化学		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
電気		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
電子		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
窯業（セラミック）		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
建築		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
土木		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
設備		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等
インテリア		人	人	人	人	人	0　人	教員
	人	人	人	人	人	人	0　人	実習助手等

繊維		人	人	人	人	人	0 人	教員
	人	人	人	人	人	人	0 人	実習助手等
デザイン		人	人	人	人	人	0 人	教員
	人	人	人	人	人	人	0 人	実習助手等
総合学科		人	人	人	人	人	0 人	教員
	人	人	人	人	人	人	0 人	実習助手等
その他		人	人	人	人	人	0 人	教員
	人	人	人	人	人	人	0 人	実習助手等
合計		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	教員
	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	実習助手等

Ⅱ　あなたの所属する都道府県における各学科系列ごとの工業科教員等の過欠員について（習熟度別、初任研配置等の加配は含めません）

（１）教諭と実習助手の欠員状況とその主な事由（2026年4月1日現在）

学科系列	欠員数		欠員事由 （注）主な「事由」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	人	人	
自動車	人	人	
電子機械	人	人	
情報	人	人	
化学	人	人	
電気	人	人	
電子	人	人	
窯業 （セラミック）	人	人	
建築	人	人	
土木	人	人	
設備	人	人	
インテリア	人	人	
繊維	人	人	
デザイン	人	人	
総合学科	人	人	
その他	人	人	

（2）教諭と実習助手の過員状況とその主な対策（2026年4月1日現在）

学科系列	過員数		欠員事由 （注）主な「対策」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	人	人	
自動車	人	人	
電子機械	人	人	
情報	人	人	
化学	人	人	
電気	人	人	
電子	人	人	
窯業 （セラミック）	人	人	
建築	人	人	
土木	人	人	
設備	人	人	
インテリア	人	人	
繊維	人	人	
デザイン	人	人	
総合学科	人	人	
その他	人	人	

Ⅲ　２０２６年度公立高校工業科教員等の確保について。（御面倒でも教育委員会でお調べの上ご回答ください）

（１）２０２６年度の工業科教諭の選考及び採用について（2025年4月1日～2026年3月31日実施）

学科系列	選考状況			採用者の前歴状況					
	応募数		応募者計	新卒者数	実習助手からの任用者数	講師からの任用者数	企業からの転職数	その他	採用者計
	新卒者数 A	その他(既卒者)B	A＋B	C	D	E	F	G	C+D+E+F+G
機械	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
自動車	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
電子機械	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
情報	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
化学	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
電気	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
電子	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
窯業（セラミック）	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
建築	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
土木	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
設備	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
インテリア	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
繊維	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
デザイン	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
総合学科	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人
その他	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人

Ⅳ　現在、国からの基準設備費は一括交付金の中に含まれていて、旧来の個別予算としての旧産振費は配付されていません。各都道府県が独自に工業教育のために予算化された特別装置等の合計予算額を入力してください。

①2025年度の工業設備購入費	各都道府県の備品費（特別装置費）		万円

②現在、特に要望したい設備備品を具体的に３つあげてください　（例：３Dプリンターなど）

学校経営委員会　年度別調査項目一覧表

年度	調査項目	調査対象
平成25年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
平成26年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
平成27年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
平成28年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
平成29年度	5 工業科教員等の過欠員に関する調査 6 新規採用教員の選考・採用に関する調査 7 工業高校の設備整備に関する調査 8 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
平成30年度	9 工業科教員等の過欠員に関する調査 10 新規採用教員の選考・採用に関する調査 11 工業高校の設備整備に関する調査 12 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和元年度	13 工業科教員等の過欠員に関する調査 14 新規採用教員の選考・採用に関する調査 15 工業高校の設備整備に関する調査 16 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和2年度	17 工業科教員等の過欠員に関する調査 18 新規採用教員の選考・採用に関する調査 19 工業高校の設備整備に関する調査 20 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和3年度	21 工業科教員等の年代別人数に関する調査 22 工業科教員等の過欠員に関する調査 23 新規採用教員の選考・採用に関する調査 24 工業高校の設備整備に関する調査 25 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和4年度	26 工業科教員等の年代別人数に関する調査 27 工業科教員等の過欠員に関する調査 28 新規採用教員の選考・採用に関する調査 29 工業高校の設備整備に関する調査 30 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和5年度	31 工業科教員等の年代別人数に関する調査 32 工業科教員等の過欠員に関する調査 33 新規採用教員の選考・採用に関する調査 34 工業高校の設備整備に関する調査 35 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和6年度	36 工業科教員等の年代別人数に関する調査 37 工業科教員等の過欠員に関する調査 38 新規採用教員の選考・採用に関する調査 39 工業高校の設備整備に関する調査 40 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和7年度	41 工業科教員等の年代別人数に関する調査 42 工業科教員等の過欠員に関する調査 43 新規採用教員の選考・採用に関する調査 44 工業高校の設備整備に関する調査 45 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査
令和8年度	46 工業科教員等の年代別人数に関する調査 47 工業科教員等の過欠員に関する調査 48 新規採用教員の選考・採用に関する調査 49 工業高校の設備整備に関する調査 50 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査